

受賞コメント

創立80周年の記念すべき年に、日本政府からこのような賞をいただくことをたいへん光栄に存じます。創業当初から「機会均等」を人事の基本的な方針とし、1960年代には男女同一賃金を実現。ITエンジニアや研究開発職、営業職などの専門職に女性を積極的に採用し、育成、登用してまいりました。また近年は、技術職や営業職などの女性の進出がなかなか進まない分野における女性リーダーの育成を、組織や業界を超えて、大学やお客様企業と一緒に取り組んでおります。今後も外資系ならではの視点を生かし、日本のお客様と日本社会全体のダイバーシティ推進にさらに貢献できるように努力してまいります。

企業概要

本社所在地:東京都中央区
業種:情報・通信業
従業員数:約2万人(日本IBMグループ全体)
(女性従業員比率:23.1%)
女性管理職数:188人
(女性管理職比率:14.0%)
役員総数:38人(海外からのアサイニーを除く)
(女性役員比率:15.0%)



具体的な取組内容

<経営戦略上の女性活躍推進の位置づけ>

ダイバーシティを経営戦略として位置づけ、女性社員の活躍支援は経営優先事項である。あらゆる職種、階層において女性が活躍し、リーダー・ポジションを自ら進んで目指す企業文化の醸成をこころがけることで、イノベーションや働き方改革がおり、障がい者やLGBT、外国籍、次世代の社員の定着やエンゲージメント向上につながっている。

<採用・育成・登用方針>

1960年代後半から四年制大学卒業の女性を積極的に、ITエンジニアや開発職、営業職などの専門職として採用し、この5年間の新卒採用に占める女性の割合は45%となっている。「機会均等」を人事の基本とし、年齢や育児などの事由に過度の配慮をするのではなく、女性にもチャレンジングな仕事への機会を積極的に提供し、それをメンタリングやスポンサーシップ・プログラムなどで支援している。スポンサーシッププログラムは常務以上の役員が女性幹部候補者の個別育成計画を作成し、育成と昇進を支援するもので2013年から実施し、女性役員級の増加に効果がでている。

<多様で柔軟な働き方の推進>

女性社員自らが自分たちのキャリア課題の認識と分析を行い、解決策を経営に提言する仕組みであるJapan Women's Councilを1998年にスタートさせ、主として「女性がもっと活躍できるための」働き方改革の提言が行われてきた。それによって在宅勤務や短時間勤務などが導入され、女性のみならず、全社で活用されている。また、2つの企業内保育園や復職や子育て応援セミナー、夫婦で参加する介護セミナー、女性のためのヘルスケア・セミナーなど、キャリアと個人生活の両立を支援するプログラムも充実させている。

